

解散総選挙について

野党再編が進むなど混沌とした状況だが、投票日まで1ヶ月を切る短期決戦のなかで、急ごしらえの枠組みで政権を担うのに値する政策をまとめきれるのか、甚だ疑問である。

いずれにしても、各党が将来の国のあるべき姿と明確な政策指針を示し、安全保障をはじめ、国民生活の安全・安定と発展に向けた責任ある議論を展開してもらいたい。

消費増税による財源の使途については、将来世代への負担のつけまわしを軽減し、社会保障の安定と充実を図ることを優先すべきである。子育てや教育への充当も必要だが、プライマリーバランスの黒字化に向けた道筋を示し、未来に向けた積極的な投資と財政健全化を両立すべきである。

経済再生は緒についたばかりであり、企業の人手不足が深刻化するなかで、生産性の向上や働き方改革を推進するための重要施策が停滞することは許されない。とりわけ、地域経済を支える中小企業が景気回復を実感し、安定的に事業を継続していくためには、人材確保や事業承継への支援をはじめ、個人消費の拡大策など切れ目のない経済対策が求められる。

以上

平成29年9月28日
京都商工会議所
会頭 立石 義雄